別表第三㈠の表中

ふりがな	
氏　　名	

を

ふりがな		個　人
氏　　名　　㊞		

㊞

に、

番　号	

を

非課税扱いの申告をする最高限度額	所在地	
	名　称	

円

に、

非課税扱いの申告をする最高限度額	所在地	
	名　称	
	法人番号	

を

円

に、

賃金の支払者	所在地	
	名　称	
事務代行先	所在地	
	名　称	

を

賃金の支払者	所在地			
	名　称		個人番号又は法人番号	
事務代行先	所在地			
	名　称		法　人　番　号	

に改め、同表の備考３㈡中「及び「住所」」を「、「住所」及び「個人番号」」に、「及び住所」を「、住所及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号（以下この表において「個人番号」という。）」に改め、同表の備考３㈢㈡を同表の備考３㈢㈢ハとし、同表の備考３㈢㈠の次に次のように加える。

㈡　「法人番号」の欄には、この申告書を受理した金融機関の営業所等の長が、当該金融機関の営業所等に係る金融機関等（施行令２条の５第１項に定める者をいう。）の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号（以下この表において「法人番号」という。）を付記すること。

別表第三㈠の表の備考３㈤中「賃金の支払者の」を「賃金の支払者（以下この表において「賃金の支払者」という。）の」に改め、同表の備考３㈥中「事務代行先の」を「事務代行先（以下この表において「事務代行先」という。）の」に改め、同表の備考３に次のように加える。

㈦　「賃金の支払者」及び「事務代行先」の「個人番号又は法人番号」又は「法人番号」の欄には、この申告書を受理した勤務先の長及び事務代行先の長が、当該勤務先に係る賃金の支払者の個人番号若しくは法人番号又は当該事務代行先に係る事務代行団体の法人番号を、それぞれ付記すること。

別表第三㈠の表の備考４㈡中「３㈥まで」を「３㈦まで」に、「３㈢㈡」を「３㈢㈢ハ」に改める。

別表第三㈡の表中

ふりがな	
氏　　名	

を

ふりがな		個　人
氏　　名　　㊞		

㊞

に、

番　号	

を

勤　務　先	所在地	
	名　称	
事務代行先	所在地	
	名　称	

を

勤　務　先	所在地			
	名　称		個人番号又は法人番号	
事務代行先	所在地			
	名　称		法　人　番　号	

に改め、同表の備考３㈡中「及び「住所」」を「、「住所」及び「個人番号」」に、「及び住所」を「、住所及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号（以下この表において「個人番号」という。）」に改め、同表の備考３㈥中「事務代行先の」を「事務代行先（以下この表において「事務代行先」という。）の」に改め、同表の備考３に次のように加える。

㈦　「勤務先」及び「事務代行先」の「個人番号又は法人番号」又は「法人番号」の欄には、この申告書を受理した勤務先の長及び事務代行先の長が、当該勤務先に係る法第４条の２第１項に規定する同法第２条第２号に規定する賃金の支払者の個人番号若しくは行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第15項に規定する法人番号（以下この表において「法人番号」という。）又は当該事務代行先に係る事務代行団体の法人番号を、それぞれ付記すること。

別表第三㈡の表の備考４㈡中「３㈥まで」を「３㈦まで」に、「とする」を「と、３㈦中「法第４条の２第１項」とあるのは「法第４条の３第１項」と、「同法第２条第２号」とあるのは「前条第１項」とする」に改める。